⑶　審査基準日において、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。(ただし、当該申立てに係る手続開始の決定後、あらためて競争参加資格の再認定を受け、上記⑵に示す条件を満たす場合を除く。)

⑷　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間(期首及び期末の日を含む)において、東日本高速道路株式会社競争参加資格停止等事務処理要領（平成18年８月７日東工契り第269号）に基づき、「地域３」において競争参加資格停止を受けていないこと。

⑸　審査基準日において、平成20年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した同種業務の実績を有すること。

⑹　審査基準日において、管理技術者は平成20年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した同種業務の実績を有すること。

⑺　審査基準日において、次に掲げるいずれかの資格を満たす管理技術者を、本件業務に配置できる者であること。なお、外国資格を有する技術者（日本国及びＷＴＯ政府調達協定国その他建設市場が開放的であると認められる国等の法人に所属する技術者に限る）については、あらかじめ下記に示す資格相当の旧建設大臣認定又は国土交通大臣認定(以下「大臣認定」という。)を受けている必要がある。また、当該業者が競争参加資格の認定を受けるためには、審査基準日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出する必要がある。

①　技術士【総合技術監理部門(建設―道路、建設―土質及び基礎、建設―鋼構造及びコンクリート、建設―都市及び地方計画、建設―トンネル、建設―施工計画、施工設備及び積算のいずれか)】または【建設部門（道路、土質及び基礎、鋼構造及びコンクリート、都市及び地方計画、トンネル、施工計画、施工設備及び積算 のいずれか)】の資格を有し、技術士法による登録を行っている者、またはこれと同等の能力と経験を有する技術者。

②　ＲＣＣＭ【道路部門】または【土質及び基礎部門】の資格を有し、ＲＣＣＭ資格制度による登録を行っている者、またはＲＣＣＭと同等の能力を有する者。

③　土木学会認定土木技術者【特別上級土木技術者（設計、交通)】、【上級土木技術者（コースＡ)(設計、交通)】、【上級土木技術者（コースＢ)(交通)】、【１級土木技術者（コースＡ)(設計、交通)】、【１級土木技術者（コースＢ)(交通)】のいずれかの資格を有し、土木学会認定土木技術者資格制度による登録を行っている者。

⑻　審査基準日において、管理技術者の手持ち業務量が契約金額500万円以上の業務の合計額が４億円未満かつ件数が10件未満である者。なお、手持ち業務に複数年度にわたる契約業務（※）がある場合の手持ち金額については、「手持ち業務毎に、履行期間の総月数を分母とし、審査基準日が属する年度に係る履行月数を分子として算出した割合を手持ち業務毎の契約金額に乗じて得た額」の合計額を手持ち業務の金額として評価する。また、「低入札価格調査対象業務」がある場合は、業務の合計額が２億円未満かつ件数が５件未満である者。

※業務の履行期間が審査基準日が属する年度を含む複数年度に及ぶ業務

⑼　当該業務に係る施工（調査等）管理業務の請負人または当該請負人と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑽　審査基準日から契約の相手方決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む)において、入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。

3　入札手続等

⑴　担当部署　東日本高速道路株式会社　関東支社　技術部　調達契約課　山田　良太
〒330―0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町１―11―20　電話048―631―0020

⑵　契約図書の交付期間及び方法

①　交付期間　入札公告の日から令和６年３月14日（木）16時まで

②　交付方法　東日本高速道路株式会社のホームページに掲載

⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期間、提出場所及び提出方法

①　提出期間　入札公告の日から令和６年３月14日（木）16時まで

②　提出場所　上記⑴に同じ

③　提出方法　電子入札システム、電子メールまたは書留郵便等

⑷　入札書の提出期限、提出場所、提出方法及び開札日時

①　入札書の提出

㋑　提出期限　令和６年５月22日（水）16時まで

㋺　提出場所　上記⑴に同じ

㋩　提出方法　電子入札システムまたは書留郵便等

②　開札日時　令和６年５月23日（木）13時30分

⑸　落札者の決定方式　総合評価落札方式

4　その他

⑴　契約の手続においては日本語及び日本国通貨を使用する。

⑵　入札保証及び契約保証

①　入札保証　不要

②　契約保証　必要

⑶　支払条件

㋑　前金払　有

⑷　見積活用方式の有無　有

⑸　手続における交渉の有無　無

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　本件業務に直接関連する他の業務の請負契約を、本件業務の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無

⑻　関連情報を入手するための照会窓口は、上記３⑴に同じ。

⑼　詳細は東日本高速道路株式会社のホームページに掲載する入札公告（説明書)による。

5　Summary

⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Chida Yoichi, Director General of Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd.

⑵　Classification of the services to be procured : 42

⑶　Subject matter of the contract : Detailed design work of Yashiro Smart Interchange of JOSHINETSU Expressway

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 14 March 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 4 : 00 P.M. 22 May 2024

⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.

⑺　Contact point for tender documentation : Yamada Ryota, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd. 1―11―20 Sakuragi-cho, Omiya-ku, Saitama city, Saitama, 330―0854, Japan TEL : 048―631―0020

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年２月29日

契約責任者　中日本高速道路株式会社
代表取締役社長　小室　俊二

◎調達機関番号　418　◎所在地番号　23

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71

⑵　調達件名及び予定数量　令和５年度グループウェアライセンス購入　Microsoft 365 Plan Ｅ３　7,300本／月（期間：36カ月）
Microsoft Office 365 Exchange Online Plan ２　600本／月（期間：36カ月）
Microsoft SharePoint Online Plan１　4,800本／月（期間：36カ月）
（注）購入数量は過年度実績に基づき算出した見込数量であり、購入数量を保証するものではない。

⑶　納入場所　仕様書による

⑷　契約期間　契約締結日の翌日から2027年６月30日まで

⑸　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を四捨五入するものとします。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
入札書に記載する金額は、総価（総価は、１円の位まで計上できるものとする。)にて記載すること。

⑹　本件は、落札者の提示した価格が妥当であることについて確認するための協議(以下「確認協議」という。)を実施し、確認協議に基づく価格で契約するものとする。